



## オイルスベアリングの総合メーカー として世界のリーダーを目指す

### ◆2002年度決算は過去最高益

2002年度の業績を概観すると、軸受機器部門の売上増に加え構造機器並びに建築機器部門における原価引き下げ効果により、過去最高益を更新することができた。

(1)主力の軸受部門は、自動車部品は国内・海外子会社とも、日系自動車メーカーの生産増と当社製品の新規採用の拡大とにより好調に推移した。また土木建設機械並びに射出成形機も中国を中心としたアジア向け生産増により、これら向け当社軸受機器の売上が順調に増大した。2003年度の国内自動車生産の見通しについては当社としては昨年度を若干下回る年間1千万台くらい、と予測しており、当社の自動車部品の国内売上は前期比ほぼ横ばいとみている。しかし海外子会社は順調に生産を伸ばしているため、全体の売上は最低でも前期比5～6%の増加になると予想している。海外5子会社の売上は当社連結売上の10%を超えた。また、この3年間を見ると毎年30%ほどの伸びを示している。これは当社が日系自動車メーカーの海外生産の拡大に積極的に応えてきたためであり、ここへきて現地ユーザーからの注文も入り始めている。今期は欧州の生産拠点としてチェコのプラハの近郊に新工場を建設、2004年秋には生産を開始する予定で、平成7年には生産高10億円を目指していきたい。また昨年10月、タイに軸受関係の生産子会社を設立、規模は小さいが、早くも単月で黒字になっている。今後、数年以内に北米、欧州、アジアの各拠点で当社の主要製品の生産を本格化させるつもりであり、それらの拠点には国内の生産設備をそのまま持って行くのではなく、生産数にフレキシブルに対応できる新しい設備を開発し、投入していく方針である。

(2)構造機器部門については、まず橋梁部門は前期に引き続き重要橋梁に免震装置が積極的に採用されている結果、売上、受注共に増加した。その反面、建物関係は高層ビルの需要一服に加え、大型病院の着工の遅れで、免震装置の売上が今期にずれ込んだことなどから、当期の計画は未達となった。このため構造機器全体の売上高は前期比1%ほど減収となったが、生産部門で内製化を積極的に進めるなど原価低減活動を強化したことから、増益を達成できた。今期は橋梁部門は道路公団および国土交通省の橋梁新設予算が前年度並みであり、また国土交通省直轄の高速道の予算が新たに1,300億円ほど設けられたようであるが、当社としては堅めの予算を計上している。今後については建物、橋梁とも新設物件の数はむしろ減少していくと思うが、免震橋あるいは免震構造の建物は確実に増えてきているので、当社としては一段と建設費の低減につながるデバイスの開発を進め、また原価低減活動に力を入れることにより利益の確保、増大に取り組んでいく。

(3)建築機器については、まず主力のオペレーターはその主要市場である工場の建設が抑えられており、依然厳しい環境にある。前期は販売会社で、信用に懸念のある顧客への安値物件の受注回避を進めたこともあり、連結売上高は下がる結果となったが、これが逆に原価低減、費用削減をもたらすこととなり、減収ながら増益となった。今期については新しい省エネ機器のエコシリーズ、ブラインドシャッターなどの原価低減と拡販に努め、一層の内容改善につなげていきたい。

### ◆連結の経常利益は50%増

(1)2003年3月期決算の内容をやや詳しく説明したい。当社は国内子会社9、海外子会社6、持ち分法適用会社1を持つ。グループの従業員数は2003年3月末1,678人で、期中に国内・国外とも増え、特に海外は10%以上増加した。

経常利益は、軸受機器を中心に売上が伸びたことと原価低減があったことから49億76百万円と前期比50%増加。特に海外子会社の業績への貢献が鮮明になってきている。営業外損益では利益が2億円ほど減少したが、主因は為替差損1億36百万円があったためである。一方、資産の効率化のため寮、社宅の一部を売却、その売却益2億円を特別利益として計上した。連結のセグメント別の売上高を見ると、軸受機器が11%の伸びとなったが、構造機器、建築機器、その他の各セグメントはいずれもわずかながら減収となった。なお売上高に対す

る経常利益率は今期10.3%とニケタになった。

(2)貸借対照表では流動資産が16億円ほど増えているが、このうち15億50百万円は現金が増えたもの。棚卸資産が海外子会社を中心に1億20百万円ほど増加している。固定資産では有形固定資産が資産の売却、減価償却等で4億円ほど減っている。投資その他の資産は株式の評価損等で3億30百万円ほど減少。流動負債は未払い法人税等の増加などにより50百万円強の増加。固定負債は長期借入金の減少を中心に4億円強の減少となった。

(3)キャッシュフローについては営業活動で45億円の増加、投資等で11億円強の減少、財務活動のキャッシュアウトが17億円。以上の結果、現金および現金同等物が15億50百万円ほど増加し、期末残高は115億円強となった。この資金は今後の海外戦略、研究開発投資等に有効に使っていきたい。

(4)研究開発の費用は22億72百万円、そこに携わる人員は155人であり、ともに前期に比べ増加しており、特に人員は10数人増加している。

#### ◆単独決算も順調

(1)単独決算は連結とほぼ相似形である。自動車中心に売上が伸びた軸受が初めて2百億円の大台に乗り、201億円となった。軸受機器の売上の内容を見ると、自動車関係が17%ほど増加、加工機械が顧客の増産に支えられて45%の増加、土木建設機械も15%増となった。

射出成形機の今期の国内生産は下期に向かって若干落ち、11千台くらいと予測、この部門の当社売上は2002年度の15.2億円に対し12.7億円と減速を予想している。

建設機械については外需に支えられて好調な生産が続くこと、わずかではあるが当社製品の新規採用も見込まれることなどから前期比微増の14億円とみている。

構造機器については2003年3月期、橋梁用は増加、建物用は減少で、トータルで前期並みとなった。

(2)単独ベースの損益計算書では販管費が1億円弱膨らんでいる。これは退職給付関係の負担増を中心とする人件費増による。

(3)貸借対照表も連結とほぼ同じ内容であるが、流動負債は買掛金が期末休日の関係で大きく減少した。有利子負債は長期借入金残が26億円となり、前期比6億円弱減少した。

(4)株主還元策として今期1株当たり4円の増配を予定しており、年間30円となる。

自己株取得は金融機関との持ち合い株解消売りの受け皿という目的で50万株取得した。来期についても総会決議で50万株の授権を受ける予定である。

#### ◆2004年3月期の予想

まず軸受機器については売上高249億円を予想。これは海外子会社の売上増大が中心となる。投資はヨーロッパの生産拠点立ち上げとアメリカおよびタイでの生産増のための投資を行う。

次に構造機器のうち橋梁向けについては堅めに見積もっていることもあり大きく減少する。ただ建物向けの売上が拡大するので、構造機器全体としては132億円と増収を見込んでいる。

建築機器についてはエコシリーズの売上拡大を予測。なお本年10月に本体の建機カンパニーを分社して100%子会社の販売会社と統合する予定。

連結ベースの損益予想では販管費が人件費増を主因に5億円ほど増加する。経常利益は5億円ほど増えるが、最終利益は減益を予想している。これは前期の実効税率が38%台と異常に低くなっており、今期は通常ベースに戻り、45%と考えているためである。

結局、今期は軸受機器の売上増加が連結全体の売上増を牽引する形となる。牽引するのはやはり自動車向けである。国内の自動車向けは横ばい予想であるが、海外は年率30%近い売上増を見込める。特に伸び率が大きいのは北米と欧州である。セグメント別の営業利益でもやはり軸受が増益を牽引する。

有利子負債は3年後には限りなく0にしたい、と考えている。

設備投資については2004年3月期に急拡大し、子会社で6億円、単体で33億円、トータルで39億円を予定している。子会社の6億円のうち5億円は海外子会社の分であり、北米で3.5億円、欧州で1億円、タイで30百万円を予定。また単体の33億円のうち建物を含む研究開発投資は14億円、生産増に5億円を予定。これは海外の生産増により日本からの供給が増えるので、それに対応するためである。そのほか14億円ほど合理化、コストダウン投資を行いたい。

(平成15年5月22日・東京)